

日本比較経営学会第 49 回全国大会の開催をお引き受けして

第 49 回全国大会・実行委員長

國島 弘行（創価大学）

この度は第 49 回全国大会を 2024 年 5 月 10 日（金）～12 日（日）にかけて、創価大学にて開催となりましたこと、深く御礼を申し上げます。

コロナ感染症拡大の影響で 2020 年度よりオンライン開催が続いておりましたが、昨年の岐阜大学での全国大会では、会員の皆さまと直接対面で集う形も復活し、オンラインと対面を併用した形で開催されました。来年度の大会につきましてもコロナ等の感染症の状況を踏まえ、両方を視野に入れて準備を進めさせて頂いております。

創価大学は、八王子駅北口からバス 15～20 分ほどの場所にあります。創大門（正門の次のバス停）会場の総合教育棟を会場とします。創大門の向かいには、後北条の小田原城に次ぐ城ともいわれる滝山城（その後八王子城に本拠が移転、中世の山城で天守閣等の建物も石垣もありません）があります。時代の転換期であった戦国時代、滝山城は上杉、武田、北条の間での激しい争いの場でありました。その後、豊臣に北条が滅ぼされ、八王子は徳川の直轄地になり、多摩地区での軍事、流通、織物などの中心地になったといわれています。

伝統ある日本比較経営学会全国大会の今回のテーマは「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」となります。今日における時代の転換期をいかに捉えるかをめぐって熱い議論が交わされることを楽しみにしております。

総会終了後、バスで 15 分、滝山、秋川、多摩川を超えて、創業 160 年の福生市石川酒造に行く予定です。そこには、幕末から明治期に作られた多くの土蔵があります。社長の 18 代石川弥八郎氏に「衰退産業としての酒造メーカーの生き残り戦略—酒飲みのテーマパークをめざして（仮）」について講演を頂きます。その後、懇親会を行い、石川酒造のお酒とビールと料理を堪能する予定です。

現時点での本学会員は里上三保子会員と私だけでございますが、近隣大学の会員の先生方にもご協力をいただきながら、また会員の皆様のご助力を賜り、誠心誠意、実り多き全国大会になりますよう全力で取り組ませて頂く所存でございます。至らぬことがあるかと存じますが、何卒ご指導ご鞭撻のほどお願いを申し上げます。

多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。この度は本学にて全国大会を開催頂きますこと、重ねまして御礼を申し上げます。

第 49 回大会～51 回大会統一論題企画

グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営 —世界のパラダイムシフトと新しい企業経営—

第 49～51 回全国大会プログラム委員会

世界は、いま、冷戦終結後のグローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが各国で進行するという歴史的な転換点を迎えている。

新自由主義は南米チリの実験を前史としてサッチャー革命下の英国に現れ、80 年代に西側先進国に普及したあと、ワシントンコンセンサスを形成して中進国に伝播し、冷戦終結後の東側諸国にも拡散して、世界の支配的なイデオロギーとなった。革命の恐怖から解放された資本は、ICT 革命と WTO 体制、モジュール生産、金融・交通の自由化等に支えられながら、安いコストと有利な投資先を求めて世界を駆け巡り、グローバルサプライチェーンを構築し、M&A を繰り返し、株主資本主義を拡げてきた。唯一の超大国となった米国の基準はグローバルスタンダードになり、各地で文化的抵抗を受けつつも、その移植を求めるグローバリズムが世界を席卷した。

しかし、サッチャー政権の成立から 45 年、ベルリンの壁崩壊から 35 年を経た現在、世界を席卷し、経済の飛躍的成長に一面では貢献したグローバリズムや新自由主義も、深刻な危機や壁に直面し、転換の時を迎えている。それは以下の三方面に現れている。

ひとつは、それらが異形の新興諸国を台頭・回復させたことである。グローバリゼーションの恩恵を存分に享受した中国が社会主義を掲げたまま巨大化し、資源価格高騰の恩恵を受けたロシアも回復して米英と全面対決するまでになった。グローバルサウスも独自の意思を強め、新自由主義やグローバリズムの活動空間を狭めている。

もうひとつは米英等先進国の支配層の動揺である。国内産業の空洞化や移民の増大、格差拡大、金融危機などが左派の激しい抗議活動や右派ポピュリズムの台頭などの政治的混乱を招き、中国台頭の脅威もあって、米英等先進国自らがヒト・モノ・技術の越境に制限をかけ、新自由主義に背を向けるようになった。英国は EU から離脱し、米国は富裕層増税や労組復権、産業復興、M&A 抑制などを計画するバイデノミクスによって分断の修復を図り、経済団体も株主資本主義から決別してステークホルダー資本主義を掲げるようになった。

さらには、異なる価値観を追求する言論や市民の運動の盛り上がりである。米国若年層の間で「民主社会主義」がブームになり、その他各国でも社会的企業や社会的協同組合、コミュニティ協同組合、労働者協同組合などが活発化した。CSR や ESG 投資、SDGs に対する社会の意識も高まった。日本でも「脱成長コミュニズム」や「アソシエーション」を主張する書籍がベストセラーとなり、公共放送が「欲望の資本主義」を告発する番組を企画するに至っている。各国の地方自治体でも民営化した公企業を再公営化する動きが始まった。

世界はまさに数十年に一度のパラダイムシフトの只中にあるとあってよい。

これまで日本比較経営学会は、新自由主義とグローバリズムが拡大し、危機が深刻化する状況下の企業経営に焦点をあて、批判と比較の観点から様々な議論を深めてきた。そして第46回大会からは、米経済団体の脱新自由主義宣言に着目して、「ポスト株主資本主義の経営」の可能性や新興諸国の企業経営システムにヒントを求める議論を行ってきた。

グローバリズムが勢いを喪失し、新自由主義からの離脱に向けた動きが進行する現在、焦点になるのはそれによって構築が進む新たな社会のもとの現実の企業経営である。新自由主義やグローバリズムが人類に残した遺産と批判、さらには流れに抗する経営実践を踏まえ、多極化し包摂が重視される新しい社会で、今後どのような企業経営が展開されることになるのか。第49回大会から3年間は「グローバリズムの終焉とポスト新自由主義の企業経営」を統一テーマとして、新たに構築される社会の企業経営について展望することにした。

第49回大会ではパラダイムシフトが進む世界の現状を企業経営の観点から俯瞰する。